

報道関係者各位

2025年9月17日  
SBINFT 株式会社  
日本ブロックチェーン基盤株式会社

## 「SBINFT Market」が Japan Open Chain に対応

SBINFT 株式会社（代表取締役：近藤 智彦、以下「SBINFT」）と日本ブロックチェーン基盤株式会社（代表取締役：稲葉 大明、以下「日本ブロックチェーン基盤」）は、SBINFT が運営する NFT マーケットプレイス「SBINFT Market」に、日本発のパブリックブロックチェーン「Japan Open Chain（ジャパンオープンチェーン）」を対応させる開発を2025年9月12日付で完了しました。本開発の完了により、「SBINFT Market」ユーザーは、Ethereum（イーサリアム）や Polygon（ポリゴン）に加え、Japan Open Chain 上で発行された NFT の取引を行うことが可能となります。



×



### ◆本取り組みの背景と目的

近年、NFTをはじめとする Web3 技術は、デジタル資産の所有や流通における透明性・信頼性を担保する新しい仕組みとして、国内外のさまざまな産業で活用が広がっています。特に、日本市場においては、Web3 は国家戦略（※1）にも位置付けられており、今後、市場の拡大が期待されています。

このような環境の下、SBINFT は、ブロックチェーンや NFT の社会実装を目指し、「SBINFT Market」や「SBINFT Mits」等のプラットフォームを運営しております。特に、「SBINFT Market」においては、安定稼働するチェーンを対象にマルチチェーン対応を強化することで、様々な NFT の流通を促進し、ユーザーの利便性向上を図ることが、目指す社会の実現には不可欠であると考えております。

また、日本ブロックチェーン基盤は、業界をリードする大手企業や Web3 事業者と共に、日本法に準拠し、世界中のどなたでも安心かつ高速・安価に利用できるブロックチェーンインフラかつ、金融やビジネス分野での利用に最適なチェーンとして Japan Open Chain のコンソーシアム運営、管理を開始し、Web3 市場の拡大を目指しております。

SBINFT と日本ブロックチェーン基盤は、日本国内における Web3 市場の発展を共同で推進し、新

たなデジタルアセットの創造と流通に貢献していくことが、両社の目的に合致すると考え、このたびの対応を完了しました。

Japan Open Chain は、今回の対応を契機として NFT 領域での本格展開を加速します。高い信頼性とコストメリットを基盤に、アート、ゲーム、メタバースをはじめとする幅広い NFT ユースケースを支える社会インフラを目指します。

SBINFT は、今後もお客さまのニーズに応えるサービス提供を通じ、お客さまの利便性と満足度向上を図りながら、様々な企業・団体と協業を進めつつ、日本の Web3 を牽引するビジネスの創出を目指します。

## ◆ SBINFT Market について

「SBINFT Market」は、承認制の NFT マーケットプレイスです。マーケットプレイス内で流通する NFT を、SBINFT が承認済みのコンテンツホルダーが発行したものに限定し、ユーザーが模倣品や海賊版を購入するリスクの排除に努めています。また、対応する決済手段は、Ethereum、Polygon、Oasys（各種 Verse）、Avalanche 及びクレジットカード（日本円）に対応し、2025 年 5 月時点で累計 20,000 人超のユーザー（ウォレット接続ユーザー数）が利用しています。

URL : <https://sbinft.market/>

### SBINFT Marketとは



企業・IPホルダーが安心して利用できる

## パブリックチェーンNFTマーケットプレイス

### 主な特徴

 <p><b>NFTの発行</b></p>	 <p><b>販売/二次流通を 提供</b></p>
 <p><b>Ethereum Polygon Oasys チェーンに対応</b></p>	 <p><b>日本円決済 (クレジットカード) にも対応</b></p>

## ◆ Japan Open Chain について

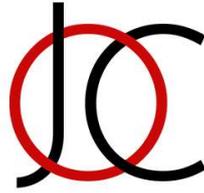
「Japan Open Chain」は日本企業が運営する実用性を重視した Ethereum 完全互換（レイヤー1）のパブリックチェーンです。業界をリードする大手企業や Web3 事業者と共に、世界中のどなたでも安心かつ高速・安価に利用できるブロックチェーンインフラを構築しています。同時に銀行によるステーブルコイン・プロジェクトや NFT などの資産のデジタル化を通じた未来の金融インフラの構築を通じて、世界中にデジタル金融革命を起こすことを目的としたプロジェクトです。

バリデータ（ブロックチェーン運営パートナー）は現在、株式会社電通、G.U.テクノロジーズ株式会社、株式会社 insprout、株式会社 Kudasai、ピクシブ株式会社、TIS 株式会社、テレビ朝日グループの extra mile 株式会社、京都芸術大学、株式会社はてな、株式会社シーエーシー、株式会社サイバーリンクス、SBINFT 株式会社、Nethermind、株式会社 Pacific Meta の 14 社が参画しており、分散的

にブロックチェーンが管理され最終的には 21 社となる予定です。

公式サイト：<https://www.japanopenchain.org>

公式 X (Twitter)：<https://x.com/JapanOpenChain>



## JAPAN OPEN CHAIN

バリデータ(ブロックチェーン運営パートナー)



### 【日本ブロックチェーン基盤について】

日本ブロックチェーン基盤株式会社はブロックチェーンを通じて社会課題を解決するために、信頼ある日本企業が日本法に準拠した運営を行うビジネス向けのブロックチェーン「Japan Open Chain」のコンソーシアムを運営・管理しています。安全かつ適切なブロックチェーン技術を活用するために、プライベートチェーンやコンソーシアムチェーン、パブリックチェーンなどビジネスの目的に応じたチェーンの開発・運営を行っています。

### ◆ 会社概要

会社名：日本ブロックチェーン基盤株式会社

所在地：東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアンタワー15F

代表者：代表取締役 稲葉 大明 (いなば だいめい)

設立：2022年7月

事業内容：Web3 インフラの運営・管理事業

< リンク一覧 >

コーポレートサイト：<https://www.jbfd.org/>

Japan Open Chain：<https://www.japanopenchain.org>

X (Twitter)：<https://x.com/JapanOpenChain>

Discord：<https://discord.gg/rwGDHBEHgk>

## 【SBINFTについて】

「Be the FIRST. Be the STANDARD.」 NFT を社会へ広げる、その真ん中に。

# SBINFT

利便性の向上、コミュニティの形成、新たな体験の提供。そんな NFT を通じた革新的なサービスを、先頭に立って社会へ。そのサービスを誰もが信頼できるプラットフォームで、社会の常識に。ひらかれ、つながった社会の構築を目指して。

### ◆ 会社概要

会社名：SBINFT 株式会社

所在地：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー

代表者：近藤 智彦（こんどう ともひこ）

設立：2015 年 5 月

事業内容：

- ・ NFT プロジェクトの運営を通じたロイヤルカスタマーの可視化、育成、獲得が出来るマーケティングプラットフォーム「SBINFT Mits」の提供
- ・ 承認制による安心安全なコンテンツのみ流通することを目的としたパブリックチェーンによる NFT マーケットプレイス事業「SBINFT Market」の提供
- ・ 企業や団体などが、NFT を活用した新たなビジネスモデルの構築を実現するための NFT コンサルティング事業「NFT Consulting」の提供
- ・ 自社ドメイン上で様々な NFT コンテンツのマーケットプレイス構築を実現する WebAPI によるマケプレ構築支援事業「TOKEN CONNECT」の提供

### < リンク一覧 >

コーポレートサイト：<https://sbinft.co.jp/>

SBINFT Market：<https://sbinft.market/>

SBINFT Mits：<https://sbinft-mits.com/top>

最新情報：<https://sbinft.co.jp/news/>

採用情報：<https://sbinft.co.jp/careers/>

X (旧 Twitter)：[https://twitter.com/sbinft\\_corp](https://twitter.com/sbinft_corp)

\*\*\*\*\*

< 報道関係からのお問い合わせ >

### ◆ SBINFT 広報 PR 室

<https://sbinft.co.jp/contact/>

### ◆ 日本ブロックチェーン基盤

お問い合わせフォーム：<https://www.japanopenchain.org/contact>

E メール：[contact@jbfed.org](mailto:contact@jbfed.org)

(※1) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025 について」

[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf)